

NEXCO東日本グループ 中期経営計画 (平成29年度～平成32年度)

平成29年4月

あなたに、ベスト・ウェイ。



目次

NEXCO

◆はじめに	2
◆NEXCO東日本グループの経営管理の体系	3
◆中期経営計画の位置づけと基本方針	4
◆中期経営計画の全体像	5
◆基本方針別の概要	6
◆財務計画	11
◆中期経営計画における主な取組み	
①安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供	14
②地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応	29
③社会に貢献する技術開発の推進	36
④関連事業の収益力強化	38
⑤グループ全体の経営力強化	41

NEXCO東日本グループは、平成26年度から平成28年度までの3年間をグループ長期ビジョン2025の実現に向けたスタート期間として「着実に事業を遂行し将来の飛躍につなげる期間」と位置づけ、『中期経営計画(平成26年度～平成28年度)』を着実に実行してきました。

《主な達成状況》

○24時間365日、安全・安心・快適・便利な高速道路の提供

- 緊急時や自然災害時の迅速かつ着実な道路機能の確保、逆走防止対策等の安全対策を推進
- 高速道路リニューアルプロジェクト(特定更新等事業)に着手
- 守谷SAの防災拠点化、関東支社新道路管制センターの運用を開始
- 首都圏の新たな料金制度を円滑に導入
- Pasar守谷(下)、ドラマチックエリア2箇所等を開業

○着実なネットワーク整備:次の区間(計136km)が新たに開通

- 常磐道(常磐富岡～南相馬、相馬～山元)
- 圏央道(桶川北本～白岡菖蒲、久喜白岡JCT～つくば中央、稻敷～大栄JCT)

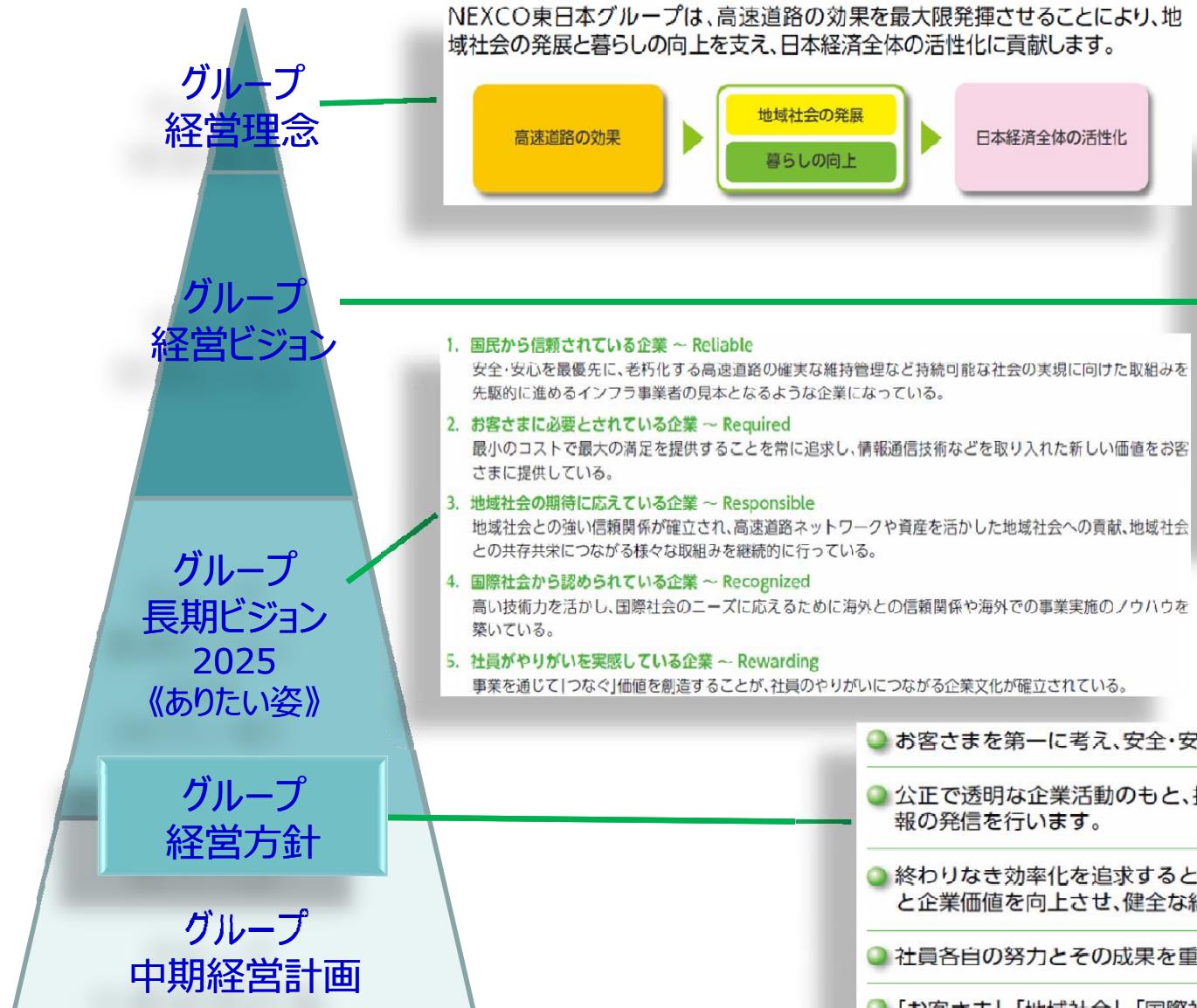
このたび、平成29年度から平成32年度までの4年間を「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置づけ、新たに『中期経営計画(平成29年度～平成32年度)』を策定しました。

本計画においては、NEXCO東日本グループの社会的使命を果たすため、「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供」、「地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応」、「社会に貢献する技術開発の推進」、「関連事業の収益力の強化」及び「グループ全体の経営力強化」に取組みます。

グループ経営ビジョンで掲げた『「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として成長』することをめざし、NEXCO東日本グループ一体となって新たな中期経営計画を推進してまいります。

NEXCO東日本グループの経営管理の体系

NEXCO



NEXCO東日本グループは、地域・国・世代を超えた豊かな社会の実現に向けて、「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として成長します。

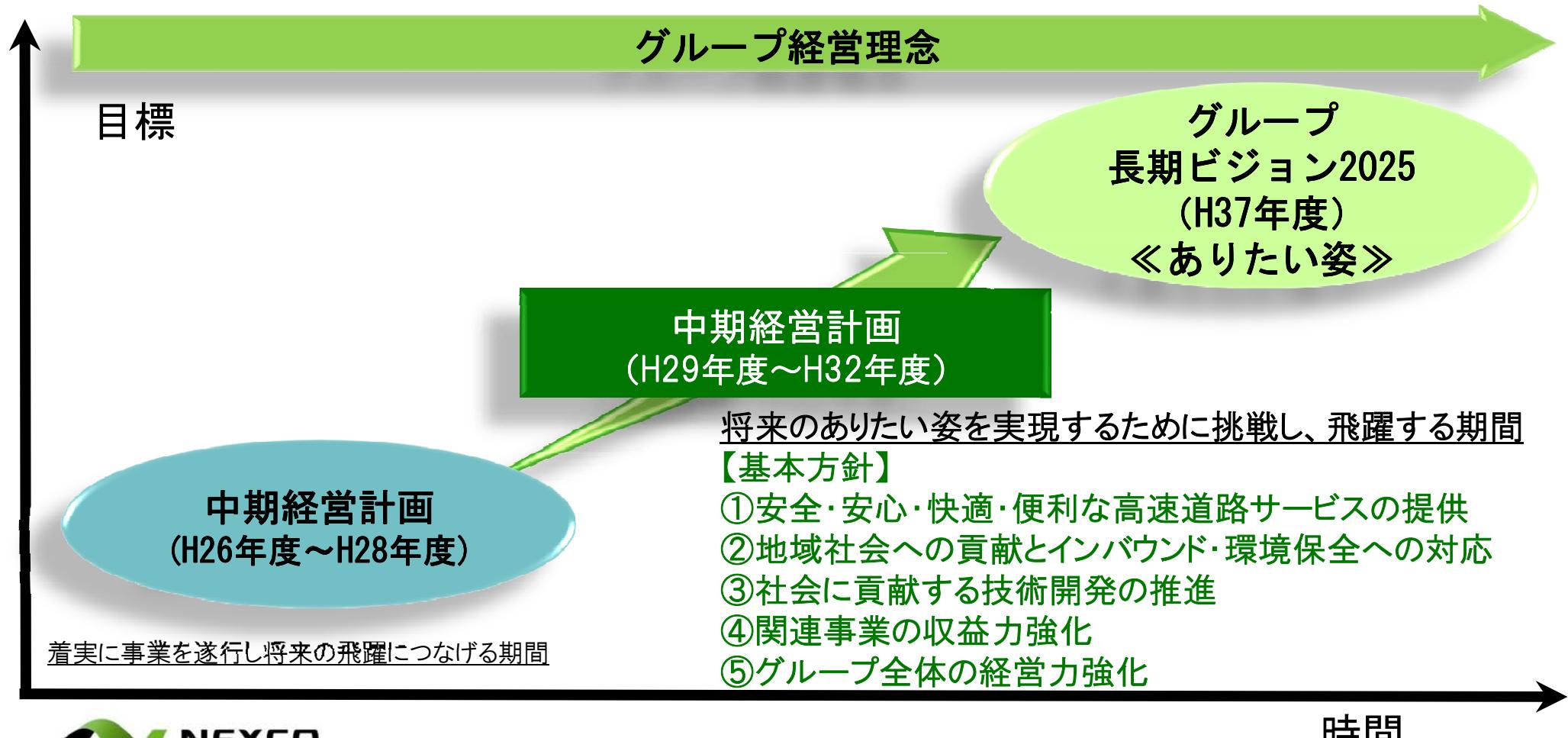


- お客様を第一に考え、安全・安心・快適・便利を向上させます。
- 公正で透明な企業活動のもと、技術とノウハウを発揮して社会に貢献するとともに、的確な企業情報の発信を行います。
- 終わりなき効率化を追求するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客様サービスと企業価値を向上させ、健全な経営を行います。
- 社員各自の努力とその成果を重視し、チャレンジ精神を大切にします。
- 「お客様」、「地域社会」、「国際社会」、「国民」、「環境」、「株主・投資家」、「取引先」、「社員」などのあらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営を推進します。

中期経営計画の位置づけと基本方針

NEXCO

- ◆中期経営計画(H29年度～H32年度)では、今後4年間を、前中期経営計画期間を引き継ぎ、グループ長期ビジョン2025の実現につなぐものとして、
『将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間』
と位置づけ、5つの基本方針のもとで計画を策定し実行する。



中期経営計画の全体像～5つの基本方針と重点計画～

NEXCO

①安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

◆安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供

- *高速道路リニューアルプロジェクトの推進
- *SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現と資産健全性の確保
- *防災・減災の強化
- *交通事故の削減
- *車両制限令違反の抑制
- *雪氷対策の高度化

◆高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進

◆お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開

- *円滑な交通確保
- *経路選択等の情報提供充実(ETC2.0データの活用)
- *効率的で利便性の高い料金サービスの展開
- *商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施
- *ガステーション営業体制の維持・強化、急速充電器網の整備

◆安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり

②地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

◆地域社会への貢献

- *観光振興・東日本大震災からの復興支援
 - *地域と連携した高速道路整備
 - *自治体等への技術支援
- ◆ インバウンド・2020年東京オリンピック・パラリンピック対応
- ◆ 環境保全の推進

④関連事業の収益力強化

◆経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、更なる効率化により、収益力を強化

《SA・PA事業》

- * SA・PAの魅力向上のための施策の実施
- *商業施設の効率的な運営

《その他事業》

- *展開している事業の収益力強化
- *未利用地の利活用
- *新たな事業の創造
- *海外事業の推進

③社会に貢献する技術開発の推進

◆安全を最優先とした高速道路事業の高度化・省力化につながる技術開発(ICT、AI、IoT、ビッグデータ等の活用)

- *SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のための技術開発
- *新たな車両技術の活用(自動運転技術の活用検討)
- *技術センター(仮称)の整備・活用による技術開発の推進

⑤グループ全体の経営力強化

◆グループ経営の高度化の追求

◆内部統制、人材確保・育成、生産性向上等

- *内部統制システムの一層の強化・充実
- *人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感できる環境づくりの推進
- ・技術センター(仮称)の整備・活用による現場対応力等の向上
- ・E-shokubaづくり運動(健康経営の推進)・女性活躍推進
- *業務の最適化、生産性向上の推進
- *企業ブランドの向上

基本方針別の概要

NEXCO

基本方針①:安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

24時間365日、安全を最優先にし、安心して利用でき、快適で便利な高速道路サービスをお客さまに提供します。

《安全・安心》

◆安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスを提供

- 高速道路リニューアルプロジェクトの推進 ⇒P.14
- SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現と資産健全性の確保 ⇒P.15
- 防災・減災の強化(ロッキングピア対策、更なる耐震補強、防災対応力の強化) ⇒P.16~17
- 交通事故の削減(逆走、人等の立入、暫定二車線区間の正面衝突事故防止対策) ⇒P.18
- 車両制限令違反の抑制に向けた積極的な取組み ⇒P.19
- 雪氷対策の高度化 ⇒P.20

《ネットワーク整備・機能強化》

◆高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化を着実に推進 ⇒P.21~22

- 着実なネットワーク整備・強化
 - ✓ 首都圏ネットワークの整備推進(東京外環道、圏央道、東関道)
 - ✓ ミッシングリンク解消に向けた整備推進(北海道横断道、東北中央道)
 - ✓ 常磐道機能強化による東北復興への貢献(常磐道4車線化、付加車線、追加IC)
 - ✓ 4車線化の整備推進(上信越道、館山道等)
- 高速道路を賢く使うための機能強化
 - ✓ ピンポイント渋滞対策の推進
 - ✓ SA・PA、追加IC等の整備推進
 - ✓ 暫定二車線区間の安全性向上への取組み(4車線化、付加車線、正面衝突事故防止対策)

基本方針別の概要

NEXCO

『快適・便利』

◆渋滞対策による円滑な交通の確保や休憩施設の快適性・利便性向上等、お客様のニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスを開発

- 円滑な交通確保(付加車線事業、工事規制の工夫等) ⇒P.23
- 経路選択等の情報提供の充実(ETC2.0データの活用)
- 効率的で利便性の高い料金サービス ⇒P.24
- 商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施 ⇒P.25~26
- ガステーション営業体制の維持・強化、急速充電器網の整備 ⇒P.27

『生産性向上・事業支援』

◆安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくりへの取組み ⇒P.28

- 工事管理の適正化及び生産性向上に向けた取組み(安全性向上への取組み、i-Constructionの推進)
- 維持管理に配慮した取組み(長期耐久性向上への取組み、防災・減災への取組み)

◆最新技術を反映した技術基準を策定

◆法令等を遵守するとともに、公正かつ透明な手続きを整備し、価格と品質に優れた調達を推進

◆必要資金の低利かつ安定的な調達、着実な資金管理を実施

◆質の高いサービスと採算性確保の両立を追求

基本方針別の概要

NEXCO

基本方針②：地域社会への貢献、インバウンド・環境保全への対応

地域との連携等を通じた地域社会への貢献、訪日外国人旅行者（インバウンド）への対応を行うとともに、環境の保全を推進します。

◆地域社会の貢献につながる事業・CSR活動を推進

- 観光振興・東日本大震災からの復興支援
 - ✓ 観光に寄与するETC周遊割引（ドラ割） ⇒P.29
 - ✓ 除染土壤等の円滑な輸送支援 ⇒P.22
- 地域と連携した高速道路の整備推進（スマートIC・休憩施設等） ⇒P.30
- コンサルティング業務等を通じた地域社会への貢献 ⇒P.31
- 地域のショーウィンドウ化の推進 ⇒P.32
- SA・PA周辺地域のお客さまへの利用拡充 ⇒P.32
- あらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営の推進 ⇒P.33

◆インバウンド、2020年東京オリンピック・パラリンピック対応を推進

- 国際空港等とメイン会場を結ぶルートの対策
- 高速道路ナンバリングの導入・インバウンドへの対応 ⇒P.34

◆事業・企業活動を通じて環境を保全

- 地球温暖化防止、循環型社会形成、環境負荷低減に資する取組みの推進 ⇒P.35

基本方針別の概要

NEXCO

基本方針③：社会に貢献する技術開発の推進

高速道路事業に関連した技術開発を推進し、高速道路事業の高度化・省力化を進めるとともに、開発した技術を外部にも提供することにより社会に貢献します。

◆安全を最優先とした技術開発 ⇒P.36～37

- SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)を実現する技術開発
 - ✓ モニタリングシステム、点検の機械化・省力化、損傷の定量化
- 交通安全向上する技術開発
 - ✓ 逆走防止対策、プローブデータ活用による渋滞情報の提供
 - ✓ 自動運転への対応
- 雪氷対策の高度化のための技術開発
 - ✓ 気象予測、準天頂衛星・AIの活用による雪氷対策作業の省力化
- 新たな車両技術の活用(自動運転技術の活用検討)
- 技術センター(仮称)の整備・活用による技術開発の推進

基本方針④：関連事業の収益力強化

経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、更なる効率化により、収益力を強化します。

《SA・PA事業》 ⇒P.38

- SA・PAの魅力向上のための施策の実施
- 商業施設の効率的な運営
- 敷地の有効活用

《新事業》 ⇒P.39

- 展開している事業の収益力強化
- 未利用地の利活用
- 新たな事業の創造

《海外事業》 ⇒P.40

- 質の高いインフラ輸出に貢献
- 社内グローバル化や国際交流の推進

基本方針⑤：グループ全体の経営力強化

グループ全体の経営基盤を強化するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客さまサービスと企業価値を向上させ、あらゆるステークホルダーに貢献します。

《経営管理・グループ経営》

◆グループ経営の高度化を追求 ⇒P.41

《内部統制、人材確保・育成、やりがい向上、業務最適化、企業ブランド向上》

◆内部統制システムの一層の強化・充実、リスクマネジメント及びグループ一体となったコンプライアンスを推進

◆人材の確保・育成と「やりがい」・「満足感」を実感できる環境づくり ⇒P.42

▶ 技術センター(仮称)の整備、活用による現場対応力、現場スキル等の向上

▶ ワーク・ライフ・バランスの推進及び働きやすい環境づくり(E-shokubaづくり運動(健康経営の推進)、女性活躍推進)

◆業務の最適化、生産性向上の推進

◆グループの取組みに対する理解と信頼を高め、企業ブランドを向上 ⇒P.43

▶ 事業理解と企業イメージ向上を目指した情報発信

▶ 「お客さまの声」への真摯な対応

財務計画(高速道路事業)

NEXCO

◆損益計画

(独)日本高速道路保有・債務返済機構(高速道路機構)との協定に基づき、お客さまからいただく高速道路料金収入を原資として高速道路機構が保有する債務の返済に充てる道路資産賃借料の支払い及び必要な高速道路管理を着実に行います。

(税抜)

H29～H32年度累計※

※ H29.3.31に高速道路機構と締結(変更)した協定の計画値

料金収入	約2兆8000億円
道路資産賃借料	約2兆0000億円
管理費等	約8000億円

◆投資計画

(税抜)

資産区分	H29～H32累計額	主な投資内容
機構資産※1	約2兆0000億円※2	東京外環道(三郷南～高谷JCT、大泉JCT～中央JCT) 横浜環状南線(釜利谷JCT～戸塚) 北海道横断道(余市～小樽) 東北中央道(南陽高畠～山形上山) 4車線化事業(常磐道、上信越道、館山道等) 特定更新・修繕事業 等
会社資産	約1,300億円	料金収受機械、ETC設備の整備、老朽化更新 等

※1 機構資産とは完成後に高速道路機構へ引き渡すこととしている道路資産

※2 H29.3.31に高速道路機構と締結(変更)した協定の計画値

財務計画(関連事業)

NEXCO

◆損益計画

経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、更なる効率化により収益力を強化し、最終年度(H32年度)の営業利益は40億円を目指します。

(税抜)

	H28年度通期見込※	H32年度計画
営業利益(連結)	12億円	40億円

※ H28年度通期見込は、「平成28年度中間決算の概要」(H28.12.20公表)のもの。

◆投資計画

(税抜)

資産区分	H29～H32累計額※	主な投資内容
会社資産	約480億円	商業施設の新設・増改築・老朽化更新 等 技術センター(仮称)整備、システムのリプレース 等

※ 事業共用分を含む。

中期経営計画における主な取組み

高速道路リニューアルプロジェクトの推進

- ◆道路資産の健全性を永続的に保持すべく、非破壊検査技術を活用した橋梁の損傷調査を進め、大規模更新(床版取替)・修繕を着実に実施するとともに、トンネル及び大規模な土構造物の補強を推進します。
- ◆工事の際は道路ネットワークを活用した迂回路確保、新技術による工期短縮等、お客さまへの影響を軽減する取組みに努めます。

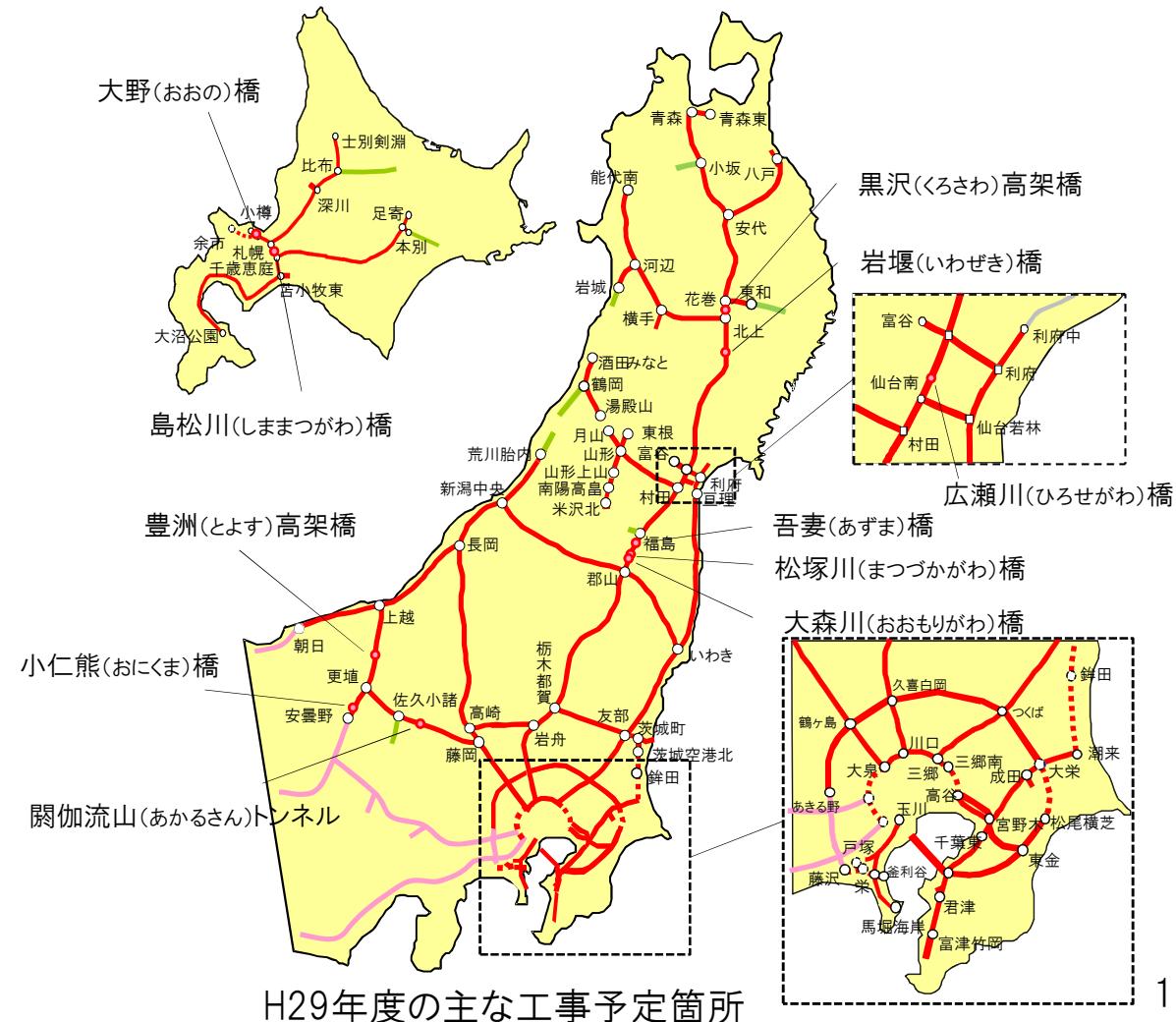
H29～32年度に実施する主なリニューアル工事の予定箇所

内容	予定期量
橋梁現況調査	全体の約6割
大規模更新工事	橋梁床版取替工事 約50橋
大規模修繕工事	橋梁修繕工事 約330橋
	土構造物修繕工事 約450箇所
	トンネル修繕工事 約10トンネル

工事現場では、高速道路を利用するお客さまが工事の内容を理解しやすくするために、一目でわかりやすく表現したピクトサインを使用します。



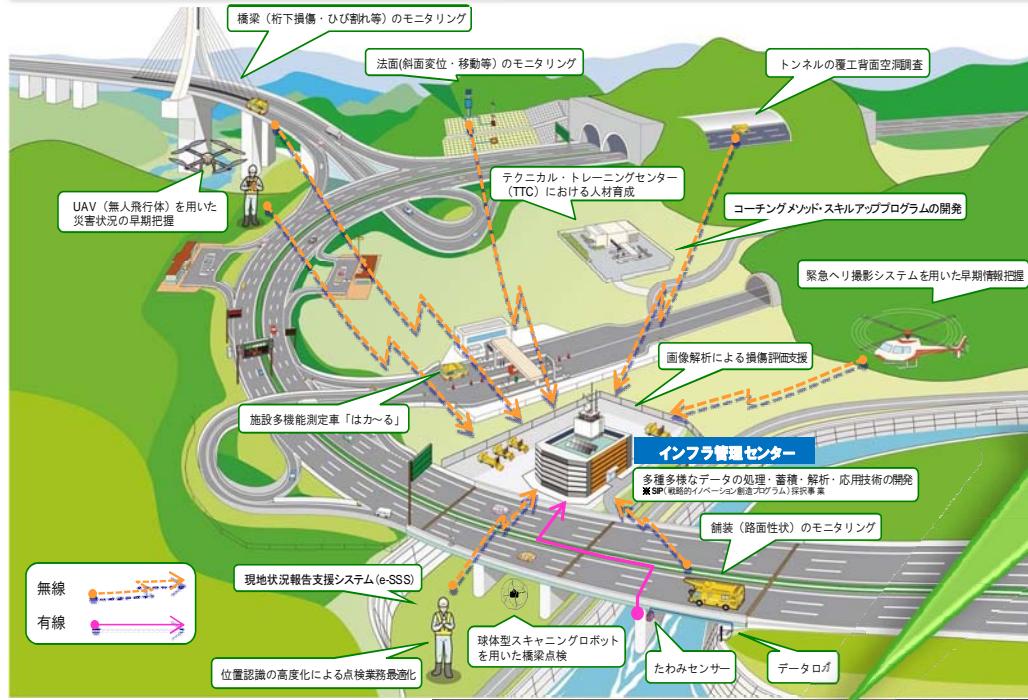
橋梁（床版取替）



安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現と資産健全性の確保

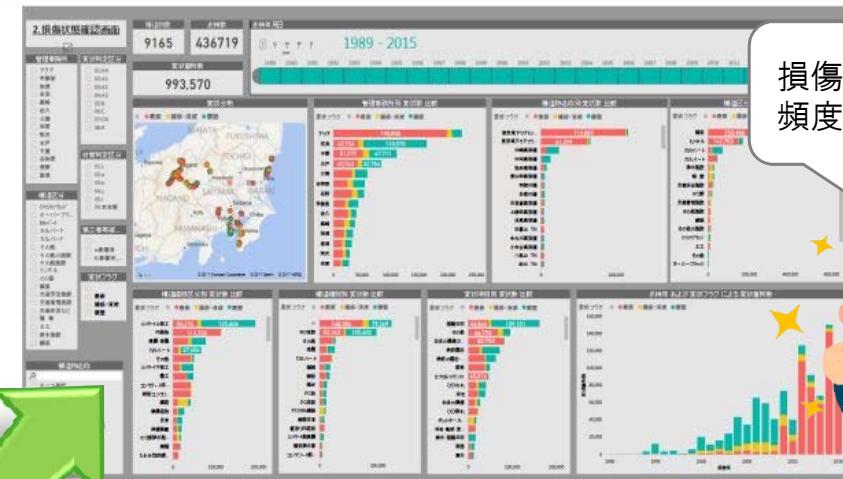
- ◆点検作業の効率化・生産性向上・マネジメント向上のため、業務の高度化・体系化によりICT技術を活用したSMH構想を実現します。
- ◆インフラ管理センターを核とした最適な業務体系を構築します。
- ◆省令に基づく点検により構造物の損傷状況を把握し、補修までのPDCAサイクルを着実に実施します。
- ◆舗装補修による快適な走行路面の確保、第三者被害防止のための剥落対策、道路附属物等の二重の安全対策を実施します。



▼UAV等による点検支援



情報を一元取得(新RIMS)



損傷状況の分布や
頻度を自動分析

▼舗装補修工事状況



▼剥落対策工事状況



H29～32年度に実施する主な作業内容と予定数量

内容	予定数量
舗装補修	約2,000車線km/4年
剥落対策	約15万m ² /4年
道路附属物等の二重の安全対策	全体の約6割完成/H32末
倒木対策	約4万本/4年

安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

防災・減災の強化(ロッキングピア対策、更なる耐震補強)

◆巨大地震発生時に高速道路機能を確保するためのロッキングピアを有する橋梁の耐震補強、地震発災時速やかに機能を回復するための耐震補強を推進します。

H29～32年度に実施するロッキングピア耐震補強

種別	橋梁数	備考
高速道路会社 管理橋梁	71橋	債務引受対象 (修繕事業)
高速道路 跨道橋	69橋	高速道路会社負担
全体	140橋	

更なる耐震補強対象(概ね5年以内目標)

種別	橋梁数	備考
高速道路会社 管理橋梁	370橋	債務引受対象 (修繕事業)

▼ロッキングピアを有する橋における耐震補強対策



対策前



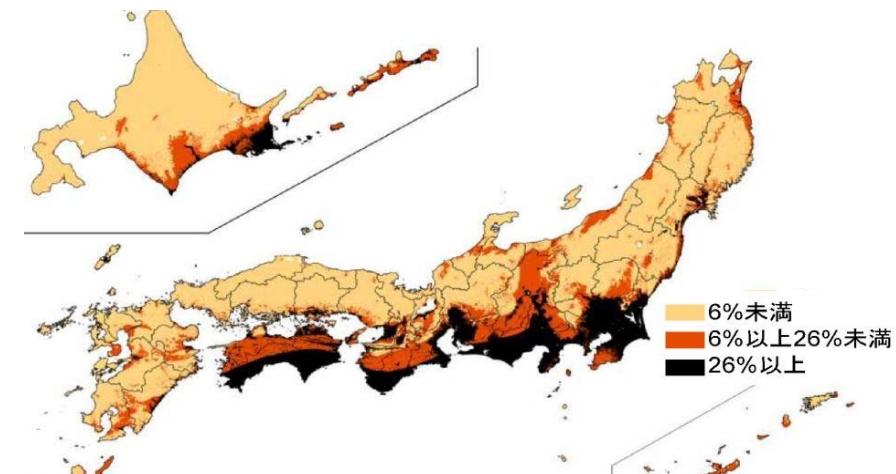
対策後

地震発生確率の高い橋や特定更新対象橋を優先させて工事計画を立案

▼落橋防止構造の事例



▼橋脚補強の事例



安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

防災・減災の強化(防災対応力の強化)

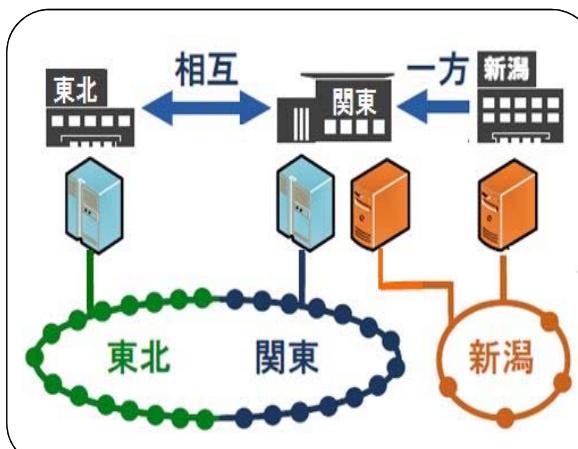
- ◆首都直下地震などの大規模災害発生に備え、関係機関の集結・中継を支援するため、高速道路の休憩施設約40箇所の防災機能を強化します。



▲首都直下地震被災地への進出イメージ

- ◆大規模災害発生時の高速道路管制機能の確保・強化に向けたバックアップ体制を構築します。

▼道路管制センターバックアップのイメージ



▼管制センター大型ディスプレイ(関東支社の事例)



安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

交通事故の削減(逆走、人等の立入、暫定二車線区間の正面衝突事故防止対策)

- ◆国土交通省が掲げる2020年までに高速道路の逆走事故をゼロにするという目標達成に向けて、民間企業等から技術の公募を行い有効な技術も活用し、更なる逆走対策を推進します。
- ◆人等の立入や動物侵入に伴う事故減少を目指し、過去の立入状況などを踏まえた対策を実施します。



▲逆走対策の実施事例
(IC平面交差部におけるカラー舗装)



▲人等の立入対策の実施事例
(IC出入口部における歩行者進入禁止ポール、立入禁止看板)



▲動物侵入対策の実施事例
(立入防止柵のかさ上げ)



H29～32年度に実施する主な対策

内容	予定期量
人の立入防止対策	約190箇所
動物侵入対策	約170km

これまでの対策状況

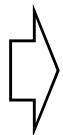
内容	実施数量
逆走対策	約770箇所

- ◆死傷事故率の減少に向け、過去の交通事故発生状況の分析に基づく安全対策を実施します。

- ◆暫定二車線区間の重大事故削減に向け、正面衝突事故防止対策の試行・検証の実施及び更なる対策を検討します。



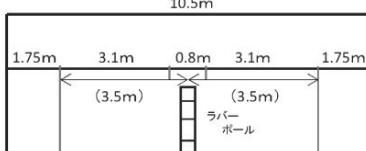
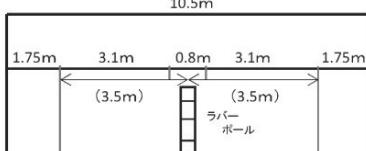
[現行]ラバーポール



[試行]ワイヤロープ

正面衝突事故防止試行設置区間及び延長

道路名	区間	対策延長	道路名	区間	対策延長
道央道	落部IC～八雲IC	約8.0km	秋田道	秋田南IC～秋田中央IC	約3.5km
	八雲IC～国縫IC	約6.4km		聖籠新発田IC～中条IC	約8.3km
	黒松内JCT～豊浦IC	約6.6km		中条IC～荒川胎内IC	約7.5km
道東道	夕張IC～むかわ穂別IC	約3.0km	磐越道	西会津IC～津川IC	約3.4km
	むかわ穂別IC～占冠IC	約2.0km		三川IC～安田IC	約2.5km
秋田道	北上西IC～湯田IC	約2.2km		新津IC～新潟中央JCT	約4.8km
	湯田IC～横手IC	約5.7km		合 計	約70.2km
	横手IC～大曲IC	約6.3km			



車両制限令違反の抑制に向けた積極的な取組み

- ◆車両制限令違反(重量超過等)車両が道路構造物に与える影響を軽減するため、車両重量自動計測装置の整備拡充と積極的な活用を推進します。
- ◆警察や他道路管理者等と連携した広域的な合同取締などの取締方法の工夫を行うとともに罰則を強化します。

重量超過等の車両制限令違反車両が道路構造物に与える影響は深刻です。例えば大型車両1台が、軸重10トンの基準よりも2トン超過した場合は、橋に対して約9台分の影響があります。



▲違反車両(軸重2トン超過)がRC床版に与える影響



▲床版の損傷状況(橋の裏側)

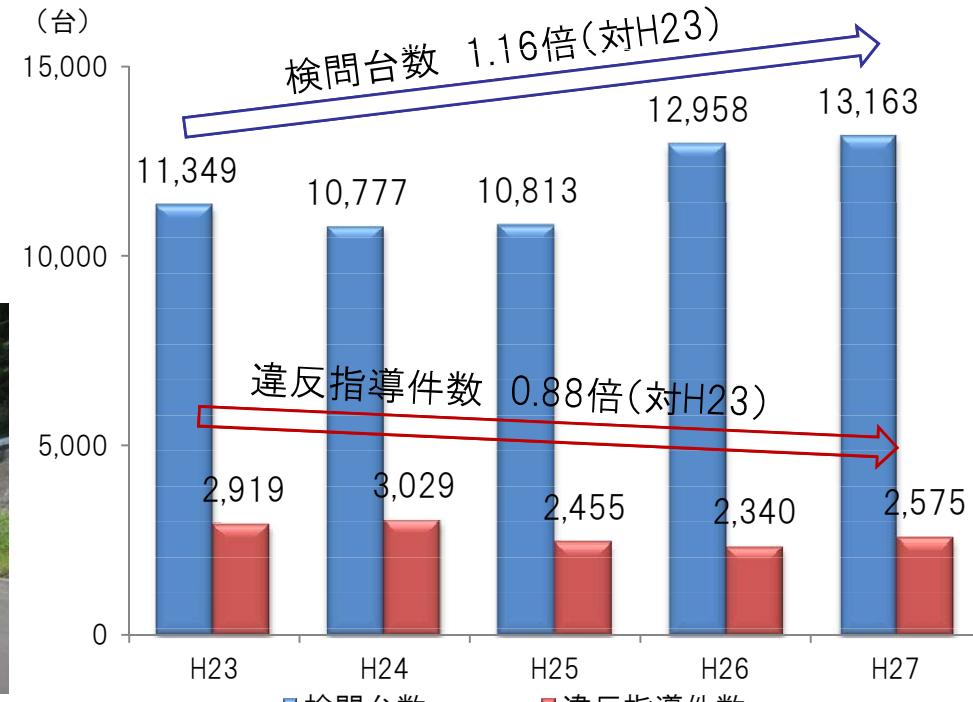


▲高速隊、陸運局との合同取締

▲国道事務所との同時取締

- 車両重量自動計測装置の拡充（約90箇所）
- 車両制限令違反取締強化（取締実施回数約1,530回/年）
- 重量超過車両に対する違反指導を強化

▼NEXCO東日本における車両制限令違反取締実績

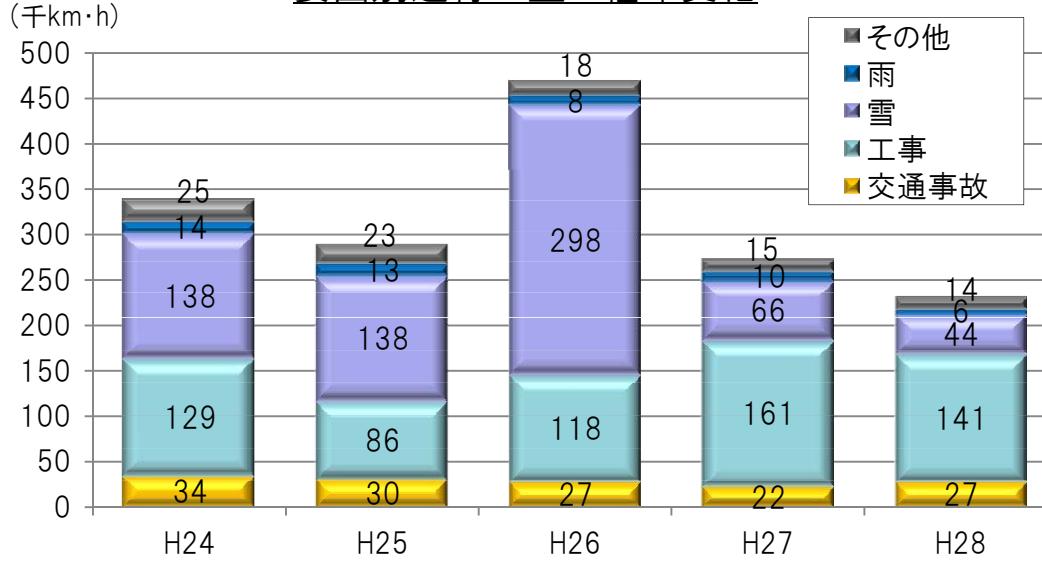


違反指導件数:措置命令書及び指導警告書発行数

雪氷対策の高度化

- ◆冬期間の安全で円滑な交通確保に向け、雪氷対策作業の効率化及び視程障害対策等を実施します。
- ◆凍結防止剤最適自動散布システム(ISCOS)など新技術を活用した雪氷対策の高度化を推進します。

要因別通行止量の経年変化



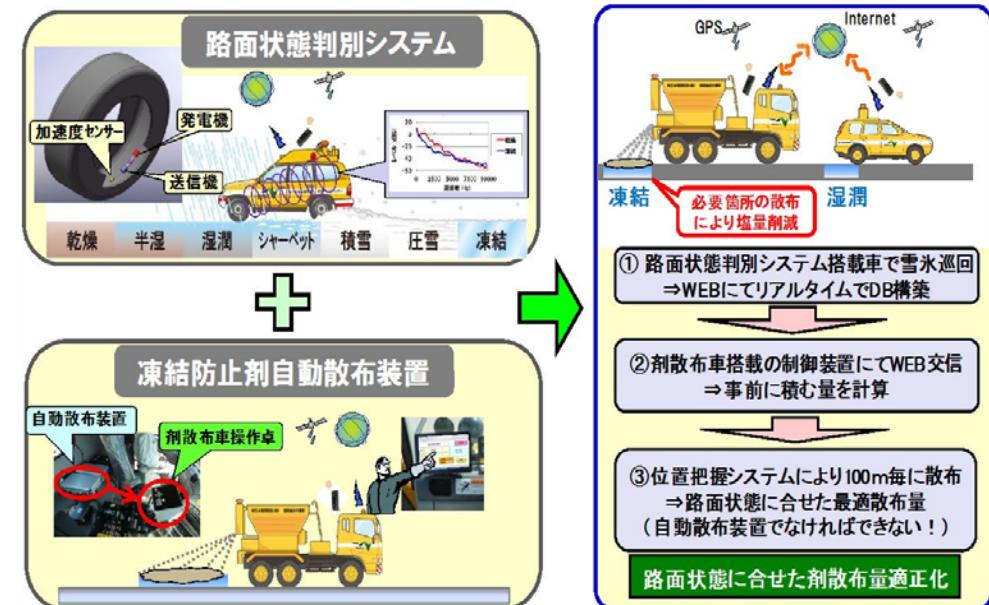
▲本線除雪作業



▲凍結防止剤散布作業

雪氷対策の高度化の取組み
(凍結防止剤最適自動散布システム(ISCOS))

- 路面状態を定量的に把握するため3～4時間周期で雪氷巡回を行う車両に路面状態判別システムを搭載
- 得られた路面状態に基づき凍結防止剤の散布量を変えながら自動散布するシステムを導入
- H29年度より北海道全域による運用を開始



高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化を着実に推進

◆首都圏ネットワークをはじめとした管内の高速道路ネットワーク整備(管内9区間 147km)を着実に推進します。



<> 開通予定年度



◆各地で工事が展開しております

▽東北中央道



△北海道横断道

◆平成29年度は、2区間 24.3kmの開通を目指します

▽東関道(鉾田～茨城空港北)



△東京外環道(三郷南～高谷)

※土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合の予定

高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化を着実に推進

- ◆管内の4車線化整備(管内5区間 114km)を推進します。
- ◆特に常磐道では4車線化及び付加車線整備を復興創生期間内に完成させ、東北復興への貢献に寄与します。

凡例
高速自動車国道
(営業中)
(建設中)
(建設中IC, JCT)
一般有料道路
(営業中)
(建設中)

<< >> 開通予定年度



◆常磐道の全線開通により、交通量が増大し、渋滞が多発している状況です

▽いわき中央～広野間



△山元～岩沼間

◆常磐道を利用した汚染土壌等の中間貯蔵施設への円滑な輸送支援として、ならばPAに輸送車両の駐車スペースを確保しております

▽輸送車両駐車状況(ならばPA)



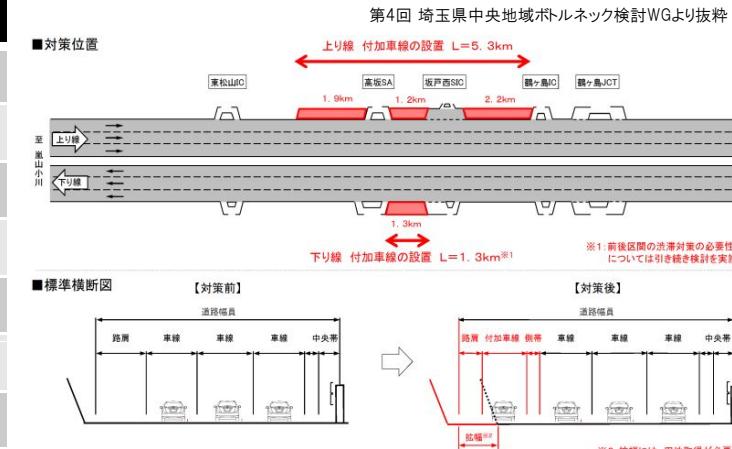
円滑な交通確保(付加車線事業、工事規制の工夫等)

◆定時性・確実性の確保に向け、本線渋滞損失時間の削減を目指したETC2.0プローブデータ等を活用したピンポイント渋滞対策等を推進します。

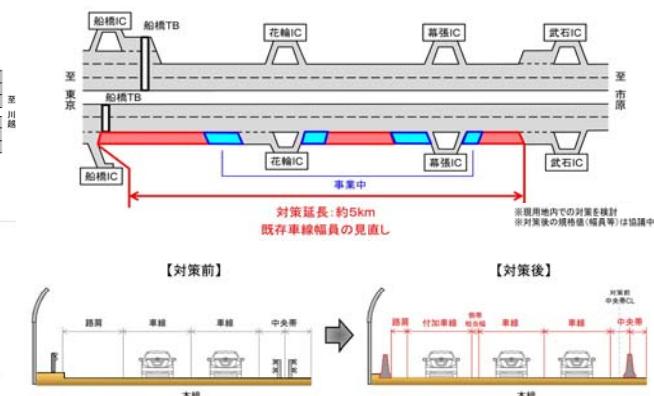
H29～32年度に実施する主な対策

道路名	対策箇所	対策延長
関越道	上り線 嵐山小川IC～花園IC	約3.9km
	下り線 嵐山小川IC～花園IC	約1.5km
	上り線 高坂SA～東松山IC	約1.9km
	上り線 鶴ヶ島IC～高坂SA	約3.4km
	下り線 坂戸西JCT～高坂SA	約1.3km
京葉道路	上り線 船橋IC～武石IC	約5.0km
東京外環道	三郷JCTランプ	—

関越道 鶴ヶ島IC～東松山IC間の対策



京葉道路 船橋IC～武石IC間の対策



◆安全性の向上及び速度低下の改善を目指し、常磐道及び磐越道の付加車線事業を推進します。

▼常磐道付加車線事業(広野IC~新地IC間)



▼磐越道付加車線事業(三川IC～安田IC間)



▲五十母川橋



▲吉津トンネル
(H29.2撮影)

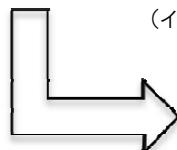
効率的で利便性の高い料金サービス

- ◆お客様の利便性を高めるため、ETCレーンの増設(複数化)を展開します。
- ◆効率的な料金収受体制を構築するため、料金精算機の整備を展開します。
- ◆スマートICの監視を隣接IC等の遠隔地で実施するための取組みを行います。

ETCレーンの増設(複数化)を展開

ETCの普及に伴いお客様の利便性を高めるため、ETCレーンの複数化を展開します。

整備前:
一般レーンとETCレーン



(イメージ)

整備後:
ETC/一般(混在)レーンとETCレーン

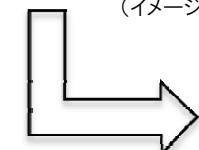


(イメージ)

料金精算機の整備を展開

効率的な料金収受体制を構築するため、料金精算機の整備を展開します。

整備前:
係員による料金収受



(イメージ)

整備後:
料金精算機による料金収受



(イメージ)

- ◆『高速道路を中心とした「道路を賢く使う取組」の中間答申』(H27.7.30社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会)で示された「首都圏料金の賢い3原則」に従った、公平な料金体系、シンプルでシームレスな料金体系、戦略的な料金体系を実現するための適切な対応の検討を行います。

商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施

◆Pasarの展開

首都圏近郊のSA・PAにおいて、市内で話題の店舗やその場でしか味わえないグルメを取り揃えた“道ナカ”商業施設『Pasar(パサール)』を展開します。

H28年度末 H32年度末

6箇所 → 7箇所 [蓮田SA(上り線)]



▲Pasar守谷(上り線) 平成26年3月19日開業



▲Pasar守谷(下り線) 平成27年7月1日開業

«Pasar一覧» ※H28年度末現在

羽生PA(下り線)	三芳PA(上り線)	守谷SA(上り線)	守谷SA(下り線)	幕張PA(上り線)
幕張PA(下り線)				

◆ドラマチックエリアの展開

地域の拠点となるSA・PAにおいて、「地域性・旅の楽しみ」を凝縮し、旅のドラマを演出する『ドラマチックエリア』を展開します。

H28年度末 H32年度末

14箇所 → 20箇所 [輪厚PA(上り線)等]



▲ドラマチックエリア上里SA(上り線) 平成28年4月27日開業



▲ドラマチックエリア輪厚PA(上り線) 平成29年4月25日開業

«ドラマチックエリア一覧» ※H28年度末現在

菅生PA(上り線)	菅生PA(下り線)	那須高原SA(上り線)	那須高原SA(下り線)	磐梯山SA(下り線)
赤城高原SA(下り線)	上里SA(上り線)	横川SA(上り線)	横川SA(下り線)	友部SA(上り線)
友部SA(下り線)	市原SA(上り線)	市原SA(下り線)	姨捨SA(上り線)	

安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

◆商業施設の新設

お客さまへのサービス・利便性の向上を図るため、商業施設を新設します。

計画期間内に **4箇所以上** [千曲川さかきPA(上下線)等]



▲菖蒲PA 平成27年10月31日新設



▲千曲川さかきPA(下り線)イメージ 平成29年4月28日新設

◆商業施設の増改築・老朽化更新

増改築・老朽化更新を計画的に行います。

計画期間内に **年間 2箇所程度**



改築前



改築後

▲栄PA(下り線) 平成26年11月19日改築



改築前



改築後

▲谷川岳PA(下り線) 平成27年10月15日改築

安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

ガスステーションの営業体制の維持・強化、急速充電器網の整備

ガスステーションの空白区間の解消に取り組むとともに、電気自動車用急速充電器(EV急速充電スタンド)の追加整備を行います。



▲GS空白区間解消の取組みとしての菖蒲PAへのGS新設
(平成27年10月31日)

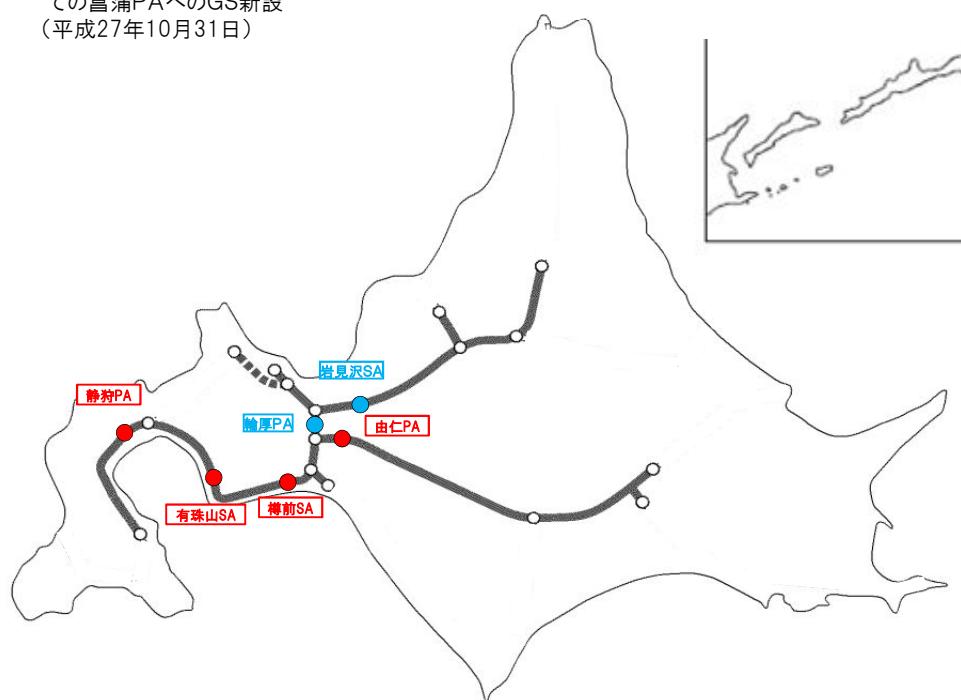
《EV急速充電スタンドの設置箇所》

※H29.4.1現在

- 凡例
- 整備済(131箇所)
- H29年度整備予定(8箇所)



▲電気自動車用急速充電器



安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくりへの取組み

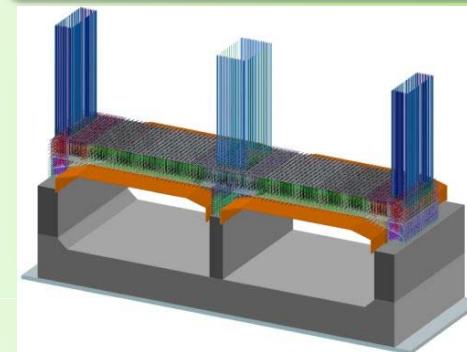
◆工事管理の適正化及び生産性向上に向けた取組みとして、2つの施策に力を注ぎ、高質な高速道路づくりに努めます。

①安全性向上への取組みとして、受発注者の意識向上に繋がる取組みを推進します



△現場における安全教育活動

②i-Constructionの取組みを推進し、現場の生産性向上を図ります



△CIMの活用
(過密配筋の可視化例)



△ICT土工の採用
(3次元測量による情報化施工例)

◆建設段階において、維持管理に配慮した取組みとして、2つの施策に力を注ぎ、高質な高速道路づくりに努めます。

①長期耐久性への取組みとして、寒冷地における塩害・凍害対策などに取組みます



△橋梁付属物の劣化状況

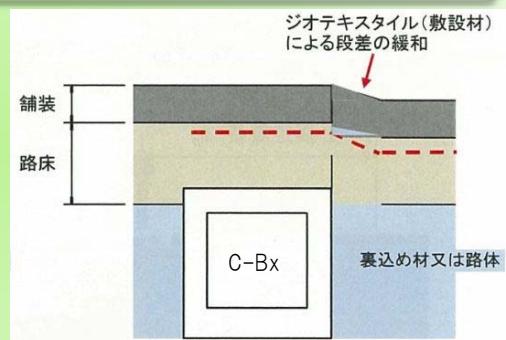


△防食強化としてアルミ製品を用いた事例

②異常気象や地震に対する防災・減災対策に取組みます



△スノーシェルターによる豪雪対策例



△敷設材による段差防止イメージ

地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

観光に寄与するETC周遊割引(ドラ割)

◆高速道路の利用の促進・定着を図るため、地域やお客さまのニーズを踏まえ、地域連携・観光振興に寄与する多様な「ドラ割」を積極的に展開します。

○お客さまのニーズを踏まえ、地域社会との連携・観光振興・インバウンド対策に寄与する多様な「ドラ割」を積極的に展開します。

○「ドラ割」と、宿泊やレンタカーをセットにするなど、お客さまに使いやすく魅力的なサービスを展開します。

▼インバウンド向け「ドラ割」の事例

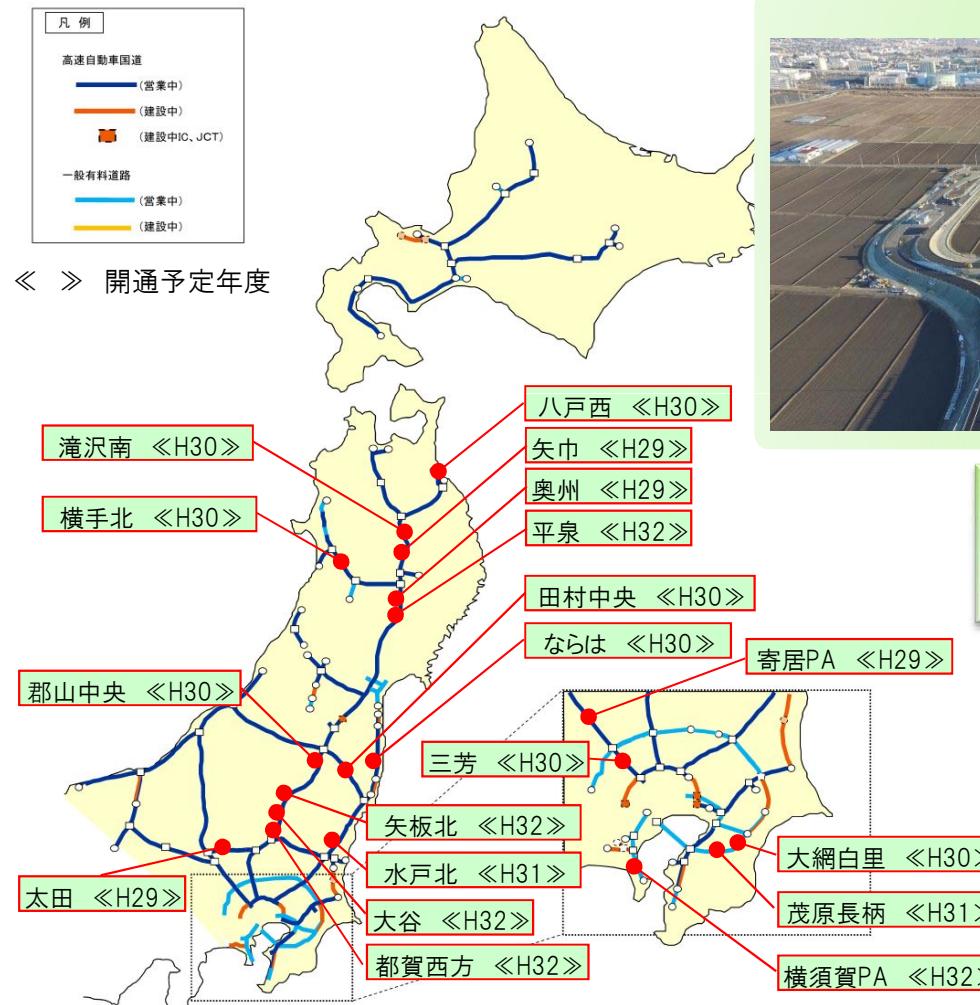


▼観光向け「ドラ割」の事例



地域と連携した高速道路の整備推進(スマートIC・休憩施設等)

◆スマートICの整備(管内19箇所)を、地域と連携しながら着実に推進します。



▽スマートIC完成事例



◆お客様の良好な運転環境をより一層確保するため、地域(道の駅)と連携し、一時退出を可能とする「賢い料金」を活用した休憩施設の効率的な確保・運用に向けた検討を進めています。

▽ETC2.0を活用した一時退出のイメージ(道の駅との連携)



コンサルティング業務等を通じた地域社会への貢献

◆当社が保有する「技術力・ノウハウ」を活用したコンサルティング業務を通じ、地域社会へ貢献します。

【三陸沿岸事業促進PPP】

復興道路の事業促進を目的とした「三陸沿岸道路事業監理業務」に継続参画して、三陸沿岸地域の震災復興に貢献します。



▲気仙沼橋梁技術検討総括委員会運営サポート



▲地元説明対応



▲行政協議対応

【自治体等インフラ管理支援】

地方自治体等の管理する道路の老朽化対策等を技術支援し、地域社会のインフラの健全性向上に貢献します。



▲跨道橋(OV)点検業務

【技術支援業務】

東北中央自動車直轄整備区間の「技術支援業務」に参画して、事業推進に貢献しています。

地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

地域のショーウィンドウ化の推進

地域及び地元産業と連携した地域産品を拡充とともに、地域産品のPR・支援を行います。



▲地場産業関連商品や伝統工芸品の販売



漆器



▲地元高校生とコラボした地域メニュー



▲商談会の開催



▲地元野菜の販売



▲地域産品応援フェア



▲地域産品のPR

SA・PA周辺地域のお客さまへの利用拡充

ウォークインゲート(一般道からSA・PAへの歩行者出入口)を拡大します。

H28年度末

68箇所

H32年度末

107箇所



▲ロゴマーク



▲守谷SA(上り線)

地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

あらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営の推進

◆CSR活動の推進

○グループ経営理念・経営ビジョンの実現を目指し、
高速道路事業を活かし地域社会のニーズに沿った社会貢献活動を推進します。



▲地域社会の活性化
(小学校への出前授業)



▲交通安全の推進
(高齢者を対象とした交通安全講習)



▲環境保全
(ビオトープ保全活動)

◆ステークホルダーへの情報発信

○NEXCO東日本レポートや
Webサイト並びに各種媒体を活用し、
当社のCSR活動の発信に努めます。



▲NEXCO東日本レポートの発行

NEXCO東日本グループが取り組むCSR活動の姿

NEXCO東日本グループのCSRキーワード

「地域をつなぎ、地域とつながる」

グループ経営理念・経営ビジョンの実現

高速道路事業を活かした社会貢献活動

地域社会の活性化

世の中に存在する社会的課題

高速道路事業

コンプライアンス意識の高い行動

交通安全の推進

安全・安心・快適な高速道路空間の提供

環境保全

※花弁部分は、世の中の社会的課題の中で、当社が取り組む事項

NEXCO東日本グループのCSR宣言

NEXCO東日本グループは、経営理念及び経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSRの取り組みを進めます。

地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

高速道路ナンバリングの導入・インバウンドへの対応

◆高速道路上のJCT・IC出口標識及び主要な空港・観光地周辺の市街地案内標識へ高速道路ナンバリングを導入します。

高速道路ナンバリングの実現に向けた提言(H28.10.24)を踏まえた整備を基本とする

「平成32年(2020年)迄の早期に整備効果が発揮されるように、コストも考慮しつつ計画的に整備する。」

- ・主要な空港・観光地へのアクセス路線、主要な観光周遊ルート
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場へのアクセス路線
- ・外国人によるレンタカー利用が多い地域の路線
- ・経路選択の分岐となるJCT周辺

圏央道(境古河IC～つくば中央IC間)周辺の事例

JCT案内標識



地球温暖化防止・循環型社会形成・環境負荷低減に資する取組みの推進

■ 地球温暖化防止に資する取組み

○日々の道路管理で用いる電気や燃料などから発生するCO₂削減のため、省エネルギー仕様の機器への更新や効率的な機器・機材の運用を実施します。【写真1】

○次世代自動車普及への貢献のため、急速充電器の整備を進めます。
整備済み:103箇所

○高速道路緑地の適切な維持管理を行います。【写真2】

高速道路の樹林化面積
平成27年度末:約3,700ha、CO₂吸収・固定効果は、年間約4万トン

○オフィス部門の省エネルギー対策を継続して実施します。
省エネ法に従ってオフィス部門のエネルギー消費原単位を過去5年間の年平均で1%以上低減

■ 循環型社会形成に資する取組み

○バイオマスガス発電など、高速道路から発生する刈草、間伐材等のバイオマスの更なる有効利用を進めます。【写真3】

○舗装工事での再生アスファルト使用等、再生資材の活用を進めます。

■ 環境負荷低減に資する取組み

○自然環境と共存共生する高速道路を目指し、「自然にやさしい道づくり（エコロード）」の取組みを進めます。【写真4】



(従来)高圧ナトリウムランプ



LEDによるトンネル照明

▲省エネルギー仕様機器への更新【写真1】



▲盛土のり面の樹林化【写真2】



▲バイオマスガス発電【写真3】



ビオトープの保全

▲自然にやさしい道づくり【写真4】



動物侵入対策の整備

安全を最優先とした技術開発

◆SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現

○モニタリングシステム

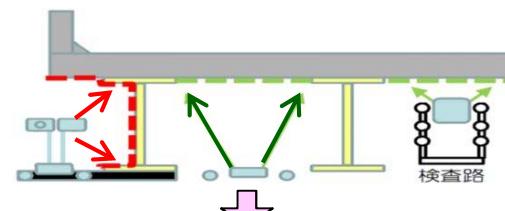
構造物の状態をモニタリングするシステムを標準化します。



◀ モニタリングシステムの一例

○点検用ワイヤロボット

点検が困難箇所(橋梁下面)に対して、損傷状況等を効率的・詳細に把握出来るロボットを開発します。



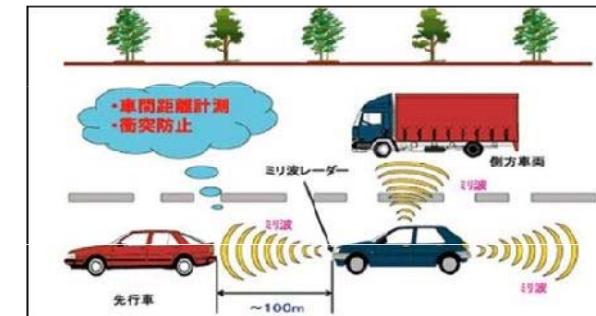
ワイヤロボット

▲点検用ワイヤロボットの概要

◆交通安全の向上

○センサー等を活用した逆走検知

センサーや機器を活用し、逆走車両の早期確保や注意喚起につなげる技術を開発します。



▲センサー等を活用した逆走検知の概要

○暫定二車線区間の正面衝突事故防止対策

橋梁等の構造物を傷めず、かつ狭小幅に設置可能な技術を開発します。



▲ワイヤロープ

安全を最優先とした技術開発

◆雪氷対策の高度化

○準天頂衛星システムを活用した運転支援技術

高精度の準天頂衛星の位置情報を利用して、雪氷車両の運転操作を支援するシステムを開発します。



▲準天頂衛星システムを活用した運転支援イメージ

○雪氷車両の集約制御システム

雪氷車両の操作パネルを集約・パターン化し、ワンタッチ操作できる自動操作システムを開発します。

また、AIの活用も視野に入れ技術開発を進めます。



▲雪氷車両の集約制御システムの概要

関連事業の収益力強化

◆経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、更なる効率化により、収益力を強化します。

SA・PAの魅力向上のための施策の実施、商業施設の効率的な運営、敷地の有効活用

お客さまの多様なニーズに対応したサービスを展開します。



◀『YASMOCCA(ヤスマッカ)』店舗



◀別棟商業施設(カフェ)の設置

お客さまに楽しんでいただける各種施策を実施することにより、店舗ブランド力を強化します。



▲北海道と連携したキャンペーン



▲地元企業と連携したフェア



▲イベント(羽生PA(上り線))



▲メニューコンテスト(どんぶり王座決定戦)



▲接客コンテスト

«SA・PA店舗売上高(飲食・物販)»

H28年度

980億円

H32年度

1,040億円以上

展開している事業の収益力強化、未利用地の利活用

◆資産活用事業

経営資源を活用した多様な事業を展開しています。



▲駐車場事業（日比谷駐車場）



▲自転車駐輪場事業（日比谷駐車場）



▲高架下事業



▲ホテル事業（佐野SA）



▲トラックターミナル事業



▲再生可能エネルギー事業

◆カード事業

車の旅をサポートします。



イオンクレジットサービス株



三菱UFJニコス株



イオン E-NEXCO passカード

誕生5周年キャンペーン!!

1 新規ご入会・ご利用キャンペーン

ときめき ポイント最大 5,500 ポイント!!

2 ゲーバーサル・スタジオ・ジャパン・GO GO キャンペーン

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン

◆旅行事業（ドラぷらの旅）

地域の魅力を活かした新たな旅をお届けします。



▲募集型企画旅行

◆物販事業

地域ならではの名産品をお届けします。



▲ショッピングサイト

新たな事業の創造

高速道路に関する技術をリソースとした新たな事業領域へ展開するとともに、新たな技術や成長分野を踏まえたサービスの開発・拡充を行います。

基本方針4 関連事業の収益力強化

NEXCO

質の高いインフラ輸出に貢献



▲ODAコンサルタントの実施
(ミャンマー橋梁技術能力強化プロジェクト)



▲専門性を活かした技術アドバイス
(インドトンネル崩落復旧工事現場)



▲海外道路運営事業への参入
(インド国プネ・ソラプール道路)

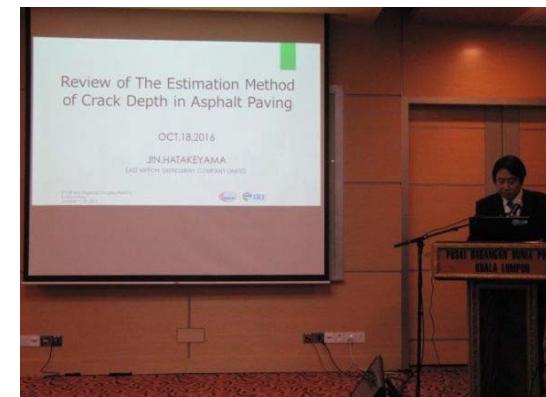
社内グローバル化や国際交流の推進



▲他国高速道路会社との技術交流
(オーストリアASFiNAG社)



▲海外研修生の受け入れ事業



▲国際会議での発表(マレーシア)

グループ全体の経営力強化

◆グループ全体の経営基盤を強化するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客さまサービスと企業価値を向上させ、あらゆるステークホルダーに貢献します。

グループ経営の高度化の追求



- グループ子会社の業績評価などによるマネジメントサイクルの確実な遂行
- 業務改善・品質向上に向けたタスク・ダイエット&エスプラス活動の継続的な推進

グループ全体の経営力強化

人材確保・育成と「やりがい」・「満足感」を実感できる環境づくり

優秀な人材の採用及びダイバーシティの推進

○経営環境・事業展開等を踏まえ、優秀かつ多様な人材を計画的に採用します。

社員の能力開発及び多様な人材・グローバルな人材の育成のための支援や研修の強化

○グループ経営ビジョンを具体化してグループ全体の経営力・専門力を向上させるため、次世代を担う経営人材、高度なビジネススキルを有する人材、グローバルな視野をもった人材等、多様な人材の育成に取組みます。



▲次世代経営人材研修

技術センター(仮称)の整備・活用

○研究・技術開発を行うとともに、技術者の育成、技術力の向上を図るため、体験型・体感型の研修施設を新たに整備します。



▲現場で活躍する女性社員

ワーク・ライフ・バランスの推進及び働きやすい環境づくり

○E-Shokuba(ES)づくり運動の推進(健康経営の推進)

労働時間の適正化を推進するとともに、社員の健康保持・増進を支援して、社員が生産性高く、生き活きと働く明るく健康的な職場環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスの充実を図ります。

○女性活躍の推進

「NEXCO東日本グループ女性活躍推進基本方針」及び「東日本高速道路株式会社行動計画」に基づき、女性社員の積極的な採用に取組み、女性社員が個性と能力を十分に發揮し、輝ける職場環境の実現を目指します。

グループ全体の経営力強化

グループの取組みに対する理解と信頼を高め、企業ブランドを向上

◆事業理解と企業ブランドの向上を目指した 情報発信によるコミュニケーション活動

- 経営トップによる定例会見やニュースリリース、プレスツアー等を通じて、積極的に企業情報の発信を行います。
- 各種メディアや出版物を活用して、事業に対する理解を高める取組みを行います。
- インバウンドのお客さま向けにWeb多言語化等の充実を図り、分り易い情報提供に努めます。



▲ 定例記者会見

▲ プレスツアー
(圏央道 境古河IC～つくば中央IC)

◆「お客さまの声」への真摯な対応を通じた コミュニケーション活動

- お客さまの声を大切にし、また真摯に対応することで、お客さまサービスの向上に努めます。

◆地域との連携を大切にしたコミュニケーション活動

- イベントや現場見学会等お客さまとの“ふれあい”を大切にした広報活動を行います。
- 地域有識者懇談会を開催し、地域の皆さまとの連携を図ります。
- 高速道路の利用促進につながる地域情報の発信に努めます。
- 地域交流イベントに参画するなど地域との結びつきを大切にします。

▲建設現場の見学会
(東京外環道 三郷南IC～高谷JCT)▲地域交流イベントへの参画
(秋田竿燈まつり)